令和８年度　名古屋市まち・ひと・しごと創生・ＳＤＧｓ推進会議
の主な意見について

○議題１

【委員１】

・東京圏への人口流出、特に若者や女性の流出は中部圏の各地域において切実な問題として捉えられており、今後もしばらく続くのではないかと認識している。
・外国人住民を一括りに捉えることは難しく、共生や受入れについてさまざまな意見がある一方で、経済活動や労働力の観点から外国人は非常に重要な存在であり、特に、ものづくりが強く製造業の企業が多いこの地域では、外国人人材の存在は不可欠ではないかと思っている。
・外国人従業員本人が地域に残るための取組に加え、家族や帯同者への支援も重要であり、家族が安心して暮らすことができなければ、本人もこの地域で働き続けることは難しい。
・特に、外国にルーツを持つ子どもへの日本語教育が重要であり、名古屋市が小学校等も活用して日本語教室を始めると聞いており、中部経済連合会としても協力したい。
・製造業が多い地域だからこそ、日本の中でも外国人との共生のモデルとなる地域を目指してほしい。

【委員２】

・外国人労働力をどのように活用していくかという観点は非常に重要である。
・一方で、当支局には軽貨物運送事業の届出などで窓口を訪れる外国人が非常に増えているが、コミュニケーションに苦労することが多く、手続に時間を要し、担当職員が疲弊している状況もあり、行政窓口が外国人への対応に苦労しているという現状もある。
・外国人への窓口対応について、名古屋市の好事例があれば共有していただきたい。

【事務局】

・本市の 16 区役所・6 支所では、遠隔通訳や機械翻訳を導入し、外国人住民への対応を行っている。
・外国人への対応が特に多い区では、外国人の総合案内として職員等を配置して対応している。

【委員３】

・外国人労働者の問題は、既に社会的・政治的な問題となっている面があり、外国人の受入れに対する市民、特に若い世代の懸念にも応える政策

が必要ではないか。
・外国人労働者をどの程度受け入れるかは政府の管轄であり、名古屋市が直接決めることは難しいが、更なる受入れ拡大については慎重になる時期に来ている。
・受入れ側からの支援だけではなく、外国人住民が日本のルールや法律を理解し、それらを守るための教育や啓発を進めるなどして、外国人住民にも日本の社会やルールを理解し行動してもらう相互的な取組が必要である。
・名古屋モデルと呼べるような仕組みとして、外国人住民が日本のルールや法律を守り、日本社会に溶け込んでいくための取組を進めていただきたい。
・外国人住民が特定の地域に集中し同じ国の出身者によるコミュニティを形成することは当事者にとっては良い面もあるが、社会統合の観点からは懸念がある。
・シンガポールでは特定の属性の人が一つの地域に集中しない政策がとられ比較的うまくいっており、日本で同様の仕組みを実施することは難しいかもしれないが、あるところに特定のコミュニティができるというのではなく、日本人を含むさまざまな背景の人が交流する混住の取組も重要である。

【委員４】
・外国人を巡る問題は、自分自身の生活と外国人住民の生活がリンクしない限り自分とは関係のないこととして捉えられてしまう。
・外国人住民が多く暮らす地域では、ごみ出しや騒音をはじめとする生活ルールへの理解不足やマナーの違いが長年の課題となっている。
・問題の根幹には、行政の縦割り、企業の無関心、地域への丸投げがあり、例えば、県営住宅の管理は県が行い、ごみ収集や地域行政は市町村が担っているが、現場で十分に連携できているとは言い難い状況がある。
・企業は労働力として外国人を受け入れているが、日常生活の支援には責任は負っておらず、結果として地域住民が負担を背負うことになる。
・外国人住民を受け入れる地域社会は高齢化が進んでおり、外国人住民の増加と日本人住民の高齢化が重なることで自治会・町内会の活動や災害時の共助機能が弱まることが懸念される。
・行政は外国人住民に防災知識や地域のルールを周知するだけでなく、さらに一歩進めて、外国人住民の若さや活力を高齢化する地域の担い手として生かす施策を示してほしいと思う。
・単に「共生しましょう」「理解しましょう」と呼び掛けるだけでは、関心のない住民には届かず、トラブルを防ぐことが難しいため、外国人住民に地域のルールを実際の行動として身に付けてもらう仕組みを作って

いく必要がある。
・ごみの出し方を外国人に伝えるにはどうすればいいか、土足厳禁という習慣をどのように説明すればいいかなどを一方的に教えるのではなく、クイズ形式にするなどコミュニケーションを取りながら理解してもらう具体的な方法を考えていくことが良いのではないかと思う。

【委員５】
・外国人住民を支援の対象としてのみ捉えるのではなく、地域の担い手としてどのように関わってもらうかという視点が重要である。
・国籍やコミュニティごとに周囲の人をつなぐハブとなるキーパーソンがおり、行政施策や地域情報を伝える際にそうした人材を巻き込むことができないかと考えている。
・民間の地域活動に対する助成制度で、最近では外国にルーツを持つ人が地域活動を行い、助成金に応募する事例も出てきている。
・外国人住民が行う小規模な地域活動への助成制度があれば、活動の支援に加え、地域や外国人コミュニティにおけるキーパーソンの発掘にもつながるのではないかと思う。

【委員６】
・外国人住民が持つ背景や宗教感によっては、日本人の文化や生活習慣と合う部分と合わない部分がどうしても生じてしまい、自国では当たり前のことが日本では受け入れられないということになるので、ごみ出しなど地域での生活上の問題の多くは文化や生活習慣の違いに行き着くのではないかと思う。
・どこの国・地域の出身者が、どの程度増えるかをイメージし、その国と名古屋の土地と文化との間にどのような違いがあるかを踏まえて、外国人住民が具体的に何に気を付けるべきかが伝わるようにする必要がある。

【委員７】
・20 年後、30 年後に外国人住民がどの程度の規模になっているかというイメージを持つ必要があり、今の増加傾向が続けば、外国人住民の割合が将来的に 10%程度となる可能性も念頭に置く必要がある。
・防災や減災の観点では、最も弱い立場にある人の安全や幸福を最大限に確保するという考え方が必要であり、外国人住民は弱い立場に置かれやすいため、その点の対応は非常に重要となる。
・共生とは、単にお互いの違いをなくすことではなく、適切な距離やルールを設けながら共に暮らすということだと思う。
・今回の資料では、外国人住民は人口規模だけでなく、国籍、在留資格、居住地域などの構成も大きく変化していることが分かるが、このように

変化が大きい状況では将来を正確に予測することは難しいため、行政としては、毎年、継続的に状況を把握することが重要である。

○議題２～４

【委員８】

・関東圏への転出超過が減少傾向にある背景には東京における住宅価格や生活コストの上昇が影響している可能性があるため、ぜひ名古屋の住みやすさを積極的に PR して、関東への転出にさらに歯止めをかけられるといい。
・AI や自動運転などの技術の進展は速く、社会への応用も進んでいるため、そうした変化に対応して、戦略や取組を柔軟に見直しながら、スピード感を持って進める必要がある。
・戦略 5 の取組には AI という言葉がほとんど見られないが、既に活用していなければならない段階に来ており、中小企業への支援施策についても AI の活用など見直しながら行ってほしいと思う。
・第 2 世代交付金の効果検証について、「自動運転バス導入検討プロジェクト」の KPI が関係人数やウェブサイト閲覧件数となっており、実際に自動運転がどこまで実現できているかが分からない。
・海外では自動運転タクシーの普及が進んでいる状況にあり、この地域は自動車産業の中心地であるため、もっといろいろな社会実装に向けた実証実験をより積極的に進める必要がある。
・「ものづくりの地域」という表現だけでは外からイメージしにくい面もあるので、「未来の技術が見える地域」「少し先の時代が見えるまち」を目指すことで、若い人にとっても魅力のある地域になるのではないかと思う。

【委員９】

・各事業が着実に進捗していることが確認できたので、今後は個別事業の実施状況だけでなく、それらが市民の行動変容や地域課題の解決にどの程度つながったかという視点で評価していくことが重要である。
・地域の担い手不足に対応するため、行政だけで完結し解決していくのではなく、大学、企業、地域団体など、多様な主体が継続的に関わりながら課題解決や社会実装につなげる仕組みが必要である。
・第 2 世代交付金の効果検証について、「産官学連携による学生が集まり活躍できるまちづくりプロジェクト」ではウェブサイトの閲覧数が目標を上回ったことにとどまらず、学生の意識がどう変化し、これを生かして学生がどのように活動していくのかを見ていけると良いと思う。
・市民の防災意識の啓発の取組について、参加人数だけでなく、市民の意識がどのように変化したかを把握しながら取組を進めてほしい。

・最先端のデジタル都市の実現に関する取組について、窓口や DX の取組は記載されているが指標が少ないと思う。
・生成 AI の進展により、市民が観光情報や生活情報を AI に聞く時代が来ていると思うが、AI は行政が発信する情報を参照するため、必要な人に正しい情報が届くようホームページで正確な情報を公開することが重要である。
・外国人への情報提供についても、正しい情報を日本語で公開しておけば、AI が参照して多言語で回答することができるため、いかに AI に情報を届けるかというところも意識して情報発信や事業のアピールをしていけると良いと思う。

【委員２】
・公共交通が便利だと思う市民の割合が若干低下しているが、鉄道や市バスの乗車人員は増えているので、他都市への人口流出を防ぐためには、都市機能、特に公共交通機能の強化が重要である。
・SRT などの新しい取組を積極的に発信し、名古屋の魅力向上を図ってほしい。
・全国的にドライバー不足が深刻になっており、交通事業者も苦労している状況なので、所管庁として支援を行っていく必要がある。
・自動運転について、日本は事故があるとすぐ止めてしまう傾向にあるが、予算面を含めて、引き続き支援を行っていきたいと考えている。
・市バス、地下鉄など公共交通は充実している一方、交通空白のエリアもあるため、そうした地域にきめ細かく対応することが、「公共交通が便利だと思う市民の割合」を増やす一つのツールになると思う。

【委員６】
・インフラの整備は、時間と十分な予算がないと進まないという状況があり、民間開発による公共貢献に対して名古屋市でも容積率緩和などを行っていると思うが、民間資金をうまく活用することでインフラ整備の後押しにつなげていけると思う。
・資機材価格や労務費が上昇し、民間事業者が投資しにくい状況ではあるが、名古屋市の財源にも限りがある中なので、民間資金を活用できる機会を捉える必要がある。
・リニア中央新幹線の開業後、東京まで短時間で行けるようになれば、名古屋が東京のベッドタウンとなる可能性もあり、名古屋が何を特徴として売っていくのかを今から考えていく必要がある。
・名古屋が中京圏の核であることは間違いないが、リニアが通ってメガリージョンの世界になったとき、名古屋が日本の中でどのような役割を持つのかを見ながらまちづくりを考えられると、色々な選択肢が出てくる

と思う。
・目標値を達成すると世の中がどのように変わるのかが分かりにくい指標があるので、市民から見える風景や暮らしがどのように変わるのかを分かりやすく伝えることで、総合戦略がより価値のあるものになるのではないかと思う。

【委員１０】
・東海地域では、AI やロボットの利活用が進み労働状況が効率化していき、ゆるやかではあるが職種等のミスマッチが発生し、現場人材や専門職人材が不足すると見込まれている。
・2040 年には、現在の小学生が働く世代となり、教育委員会が早くから取り組んでいるキャリア教育は、他地域にはない取組であり、引き続き進めてほしい。
・名古屋は歴史的なまちであり、東京や大阪と比べて混雑が少なく、観光客が訪れやすいという声も聞き、ラグジュアリーホテル等の整備を含め、都市の魅力を高める取組を引き続き進めてほしい。
・待機児童は全体としては解決されているが、自宅の近くの保育所に入れないといった声もあり、色々なニーズに対応していくことが、主観的な評価に対する満足度を上げていくことになり重要なことだと思う。

【委員１】
・未達成の KPI の項目については、原因をしっかりと確認し、達成に向けて取り組んでほしい。
・環境の変化が速く大きい中では、KPI を設定した趣旨や目的を念頭に置きつつ、実効性のある柔軟な対応をすることが重要である。
・KPI を達成したことでどのような成果が得られたのかを示すと伝わりやすくなり、指標については重要性に応じて優先順位を付けても良いのではないかと思う。
・10 年後 20 年後に、リニア開業など様々な環境変化がある中で、名古屋市がどのような都市となっているかという将来像からのバックキャストで 2028 年を捉え、将来に向けて取り組むべきことを考えていくことが重要だと思う。
・SRT の現在の乗車率があれば教えていただきたい。
・MICE のさらなる機能強化として具体的に何を考えているのか。
・最近、地下鉄で見た「やさなご」キャンペーンの効果について何か反応があれば教えていただきたい。
【事務局】
・SRT の乗車率については、所管部署に確認の上、回答する。
・MICE のさらなる機能強化については、国際展示場の第 2 展示館のリニ

ューアルに向けて取り組んでいる状況である。
・「やさなご」キャンペーンについては、短期間で効果が現れるものではないと考えているが、ブランドパートナーとして市内のさまざまな企業に参画いただき、ともに名古屋を盛り上げようとする動きが広がっていることは、その効果の一つとして現れているものと考えている。

【委員１１】
・若者の流出は長年の課題となっており、ここ数年、一番課題になっているものが人口減少である。
・名古屋市内の事業者数は大きく減少しており、スタートアップや創業支援等に取り組んでいても、廃業に追い付いていない実態がある。
・人口がさらに減少した時に産業をどうしていくかということは、もう少し課題意識を持った方がいいと思う。
・仕事をつくり、人を集め、働いて楽しいまちにするという意味で、「まち・ひと・しごと」ではなく「しごと・ひと・まち」の順で考えることが基本ではないかと思う。
・上下水道などのインフラの維持のため、人が減ったときにお金もかかるが支える人がいなくなるという議論が必ず出て、予算を付けても工事ができるのかという話がある。
・選択と集中で都心部に都市機能を集約するということも、指標として考える必要があるのではないかと思う。

【委員５】
・中学校にキャリアコーディネーターを置く取組は優れた制度であり、地域の企業と連携し生きた学びを提供することが、子どもや若者が地元に誇りを持って住み続け、就職することにつながっていくのだと思う。
・地域には世界で活躍する企業があり、子どもたちの学ぶ機会となっており、それぞれ学区の好事例として出てきているのでそこを強化していくことは未来の技術を見られるまちづくりの足がかりになると実感している。
・環境に関する市民の意識や行動の指標の結果が低くなっているが、藤前干潟の経験に見られるように、名古屋市民はいざという時には大きな力を発揮することができる。
・脱炭素モデル地区の取組は全国的に先進事例として評価されているが、一方で私たちの取組は 10 年以上が経過し停滞している部分もあるので、モデル地区から発生した取組を強化していく必要がある。
・気候変動が進む中では、脱炭素の緩和策だけでなく、適応策を急ぐ必要があり、グリーンインフラであれば土舗装や保水力のある空間などをダイナミックに増やしていかないと対策が追いつかない状況である。

・市民がワークスタイルやライフスタイルを変えることも緩和策につながるので、緩和策と適応策を一体的に捉えて、名古屋が環境面での先進地となるよう取組を進めてほしい。

【委員４】
・先週の大雨ではバスや地下鉄が止まり帰宅困難者が発生したが、今後は同様の大雨が 10 年に一度ではなく、毎年起こってもおかしくない状況になってくると思う。
・全国でレベル 5 に相当する大雨が相次いでいる状況になっており、こうした災害にどのように対応していくのか教えていただきたい。
【事務局】
・本市では、総合排水計画に基づき、1 時間 63 ミリの降雨に対して浸水被害の軽減を図るとともに、1 時間 100 ミリの降雨に対して床上浸水をおおむね解消するという考え方で雨水調整池の整備などを進めており、今回の大雨でもその効果がかなり発揮されたものと考えている。
・地下鉄については、実際に駅構内へ水が入ったことなどを踏まえ、市民の安全を最優先に対応したものと認識している。
・帰宅困難者に対しては、利用可能なウェブサイトについて、X を通じた案内も実施した。
・今回の大雨における対応を検証し、その反省やいただいた意見を踏まえながら、今後の対応について検討していく。

【委員１２】
・「仕事と生活のバランスが希望どおりであると思う市民の割合」が計画策定時を下回っていることは、労働組合としても気をつけなければならない数字だと見ており、働き方改革については、啓発だけでなく、長時間労働の抑制や男性の育児休業取得の推進など、実効力のある施策を強化していきたい。
・外国人人材について、外国で日本の働き方や生活について事前に教育した上で、日本に来てもらう取組も生まれており、生活面の課題への対応として現地で事前に教育する取組が実施されつつある。
・アジア・アジアパラ競技大会終了後のレガシーとしては、市民の環境意識を醸成する視点も重要であり、街路樹は木陰や休憩場所を提供しているが、子どもたちにも参加してもらい植樹するなど、環境意識も含めて市民が住み続けられるよう配慮したまちづくりを進めてほしい。

【委員３】
・子どもの数が減少する中でも子どものいじめに関する指標が D となって

おり、いじめに加え、総合戦略には直接記載はないが子どもの自殺についても取組を進めてほしい。
・東京都では幅広い施策を行うだけでなく、都民、特に若い世代に積極的に情報を発信し、アピールしており、名古屋市においても、施策を実施するだけでなく、若い世代にしっかり伝えていくことが大事だと思う。
・子育て支援策を知っているだけで結婚や出生意欲がプラスになるという結果が実験で検証されており、しっかり政策を行うだけでなく、しっかり伝えるということも効果的だと思う。
・名古屋市の住宅はとても手頃であり、子育てのための大きなアドバンテージとなるので、住宅を購入しやすい価格帯や中古住宅の市場を整備することで若い世代が名古屋市で無理なく住宅を取得しやすくなると思う。

【委員１３】
・長期的に名古屋がどのような都市を目指すかという視点から逆算し、計画期間内に何を実現するかを明確にすることが一番大事だと思う。
・指標は集計しやすいものが中心となっているが、政策効果が測定できる指標を適切に使用するとともに、継続的にその指標について調査することが重要である。
・同じ人がどのように感じ、行動がどう変化したかを追跡できる指標を用意することが戦略を考える上で重要になってくる。
・都市機能の強化や日本語教育など行政が担うべき仕事があり、行政がどの範囲までを担うべきかをもう少し明確にすると良いと思う。
・地域社会のリーダーを有効に活用しコミュニティを強化していき、その取組を資料にも反映すると良い。

【委員７】
・先日の大雨では、東海豪雨の時と比べて、雨水処理施設の整備効果を実感しており、雨水調整池などの基盤整備が進んでいることが評価できる。
・災害発生時は、一番弱い立場にある人への配慮や対応の徹底がされていないと感じる。
・名古屋駅における新幹線、在来線、地下鉄、高速道路等への乗換利便性の向上は重要であり、名古屋市が進めている取組は評価できる。
・リニアの効果を名古屋市内だけでなく、北陸、長野、岐阜、三重、静岡など広域に波及させることが、名古屋市の発展にもつながる。
・リニア開業後の人の動きとしては名古屋駅への集中が進むと考えられ、栄は独自に発展し、金山や熱田も重要性を増すため、都市全体としてどのように受け止めるかを考える必要がある。

○議題２～４

【委員１】の質問に対する【事務局】からの後日回答

・２月の運行開始以降９月末までのＳＲＴの延べ乗車人数は、５２，５３５人となっております。
・この間の運行日数は、１３８日、運行本数は、１，６３０便でございます。
・１日あたりの乗車人数は、約３８１人、１便あたりの乗車人数は、約３２人となっております。